

内閣委員会質問要旨

令和3年1月13日
玉木 雄一郎
(国民民主党・無所属クラブ)

1. 水際対策について

- (1) ビジネストラックも含め、全世界からの入国を一旦全面停止すべきではないか。(大臣)
- (2) 入国者に対する14日間の待機、公共交通機関の利用制限、接触アプリのインストールの義務化のための法改正を急ぐべきではないか。(大臣)
- (3) 中国でシェア 4 割を占めるファーウェイ社スマホの最新機種には接触確認アプリ(COCoA)がインストールできないが、速やかに改善すべきではないか。(厚労省政府参考人)
- (4) COCoAは機能しているのか。感染者との接触通知は累計何件出され、通知を受けて検査を受けた人は何人いるのか。(厚労省政府参考人)

2. 事業者への支援策について

- (1) 雇用調整助成金の特例延長はいつ正式決定するのか。(厚労省政府参考人)
- (2) 持続化給付金、家賃支援給付金の申請はあさって1月15日で締め切り、延長しないのか。(経産省政府参考人)
- (3) 改正特措法の施行はいつか。新しい支援制度による給付開始はいつになるのか。(大臣)

3. 病床等の確保について

- (1) 病床逼迫をどのように解消する方針か。都道府県知事は民間の医療機関に対し、特措法31条に基づく要請をこれまでに何件行ったのか。(大臣)
- (2) 特措法62条に基づく支援は医療提供に伴う「実費」には使えても、患者が減ったことに伴う「減収補填」には使えない。民間医療機関が手を挙げやすくなるよう、運用見直しや法改正を行うべきではないか。(大臣)
- (3) 指定感染症2類相当の運用を昨年10月に見直したが、さらに入院患者を重症者に重点化すべきではないか。また、5類相当に見直すことはあるのか。(厚労省政府参考人)
- (4) オリンピック選手村も療養施設として活用すべきではないか。(厚労省政府参考人)

4. 検査の拡充について

- (1) 政府は3月にも不特定多数を対象にした新型コロナウイルスのPCR検査を始めるとの報道があるが、事実関係如何。(大臣)

5. 差別防止について

- (1) 新型コロナに感染したこと、元患者であることによる差別を防止する規定を特措法に盛り込むべきではないか。(大臣)

[答弁者]

西村国務大臣

[政府参考人]

厚生労働省、経済産業省

※要旨対応。委員室での密集・密接を避ける観点から、政府参考人は最小限度とする。

以上